

# jdzb echo

## アベノミクス 3年目：構造改革に政治意志が問われる正念場

小島 明

政策研究大学院大学理事・客員教授、世界貿易センター東京会長、ベルリン日独センター評議会 副議長

日本経済は15年以上もつづいた世界現代史に例をみない持続的なデフレから抜け出す兆しを見せ始めている。安倍晋三内閣による経済政策、アベノミクスは3年目を迎えようとしている。だが、日本経済がデフレから完全に脱却し、かつ持続的な成長力を回復できるかどうかは、痛みを伴う構造改革を大胆にかつ速やかに実行できるかどうかにかかっている。

2012年12月の安倍政権発足とともに打ち出されたアベノミクスは(1)異次元の金融緩和、(2)機動的な財政政策、および(3)設備投資を喚起し経済の潜在成長率を押し上げる成長戦略という、通称「3本の矢」から成り立っている。この政策により市場には経済再生への期待が生まれ、日本の株式相場は2013年には日経平均で60%

も上昇した。この年間の株価上昇率は26%のニューヨーク市場、13%のロンドン市場をはるかに上回るものだった。

これにより、日本の経済と経済政策をみる世界の目が変わった。ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン (Paul KRUGMAN) 教授は「昨今の米経済は日本より悪い。日本の政策をさんざん批判してきた米国の経済学者は私を含め、みな東京に行って天皇にお詫びしよう。われわれの方がもっと悪い」と、氏一流の皮肉を交えて論評している。

最近、欧州経済にデフレ懸念も生まれ、ユーロ経済の「日本化」の危機が議論されている。そのためアベノミクスへの関心が欧米でも高まっている。しかし、アベノミクスにはまだまだ大きな課題が残ってお

り、3年目の2015年は正念場だといえる。それは、(1)人口高齢化、少子化が一段と進んだ。(2)そのため国内の貯蓄だけでは膨大な国の財政赤字をファイナンスし切れなくなる時期が近づいている。(3)原子力発電所事故のあとすべての原発は停止され火力発電のための化石燃料の輸入急増、日本企業の海外への生産移転などを背景に貿易収支が巨額の赤字をつづけており、日本経済の体質を変えないと財政と経常収支の「双子の赤字」に転落するおそれがある、などのためである。

これまで日本での議論は「失われた00年」といった「失われた時間」論が多かったが、現時点で重要なのは日本再生に「残された時間」がどんどん少なくなっているという厳しい現実を直視し、必要な改革を加速することである。

「3本の矢」政策のうち、1本目の金融緩和は政府の政策ではなく日本銀行の政



東京ベルリン友好都市締結20周年を記念する日独シンポジウム「スマートシティ創出につながる都市開発」(2014年10月29日、ベルリン日独センター開催)に参加した舛添要一東京都知事およびクラウス・ヴォーヴェライト (Klaus WOWERIT) ベルリン市長・州首相は、各々の都市開発計画について語られました。本シンポジウムは、東京都およびベルリン市 (ベルリン市・州政府官房、ベルリン市・州都市計画環境庁) の協力を得て開催されたものです。(写真 © Dirk ENTERS)

### 目次

巻頭寄稿文 アベノミクス 3年目 小島 明	1~2
インタビュー 福島・原発廃炉化	3
会議報告 中小都市の文化政策	4
人的交流事業 ヤングリーダーズ・フォーラム	5
2015年事業案内	7
2014年秋事業報告	8

策である。2本目の矢である財政政策は政府の政策だが、現時点では景気対策、需要追加策としての拡張的財政政策はとられたものの、財政健全化へ向けた政策は2014年4月からの消費税3%引き上げだけである。政府債務はなお膨らみつつけている。3本目の矢である成長戦略は痛みを伴う構造改革政策であり、まさに政治意志の問題である。金融緩和策と拡張的な財政政策は、調整(痛み)が生まれるのは後からだから目的には誰も反対しない。現時点では「期待」が生まれている。しかし、これらの政策は痛みを伴う構造政策を打ち出すまでの「時間」稼ぎである。構造改革が不十分なら「期待」も消滅してしまい、「残された時間」が減少するばかりとなる。

2013年の株価の急騰は、もっぱら外国人投資家による15兆円に及ぶ史上最大級の買い越しに支えられたものだった。日本の投資家は企業も個人も売り越しだった。つまり、日本の株式市場はもっぱら外国人投資家によって支えられている。その外国人投資家の関心はアベノミクスにおける3本目の矢である構造改革に集中している。

象徴的な株式市場の動きがある。2013年6月半ば、安倍政権が政策の3本目の矢である成長戦略(JAPAN is BACKという副題をつけた「日本再興戦略」)を閣議決定した途端に株価が急落した。成長戦略が名ばかりで、多数の政策を優先順位もつけずに羅列した平板なものだと外国人投資家が失望し、にわかには日本株売りに走ったためだった。安倍政権への国民の支持率は株価の上昇とともに上昇しており、安倍政権を「株価連動政権」と呼ぶものもある。安倍首相自身、海外各国への訪問に際して「Buy Japan」と繰り返しており、株式市場の動向を注視しているものとみられる。

その安倍政権は1年後の2014年6月に成長戦略の改訂版を閣議決定した。今度は投資家の期待はどうか繋がれ、株価急落はなかった。しかし、2013年とは違い2014年からの株式市場では外国人投資家も買いに慎重で株価上昇の勢いは止まった。3本目の矢について安倍政権がどこまで本気か、投資家が様子を見ている状況だと思われる。

政策だけでなく、経済の主体である民間企業の動向にも気になるところがある。国

際通貨基金(IMF)が2014年8月に発表したワーキング・ペーパー(“Unstash the Cash! Corporate Governance Reform in Japan”)がその点を指摘し、警鐘を鳴らしている。

そこで問題とされたのは日本企業が投資もせずただ積み上げているだけの流動性つまり内部留保が多いことだ。株式時価総額に対する手持ちの流動性の比率は45%近い。これは日本以外のG7諸国の15%~27%と比べ突出して高い。1960年代の高度成長期にはもちろん、1970年代も日本企業は積極的な設備投資、研究開発投資を実施し、その資金を自己資金で賄えないため銀行から積極的に借り入れた。しかし、いまの日本の企業の50%くらいが無借金経営である。それはアニマルスピリットの弱い消極的な経営を象徴する。

経営の消極化は1998年以降に金融危機の下で金融機関が融資を急激に削減したことがきっかけだった。金融機関自体は貸出回収でバランスシートを改善した現在でも融資拡大に慎重である。事業会社は1998年のトラウマを解消しきれていない。銀行は融資に消極的で、企業は投資に慎重なため、日本銀行による超金融緩和は株式市場の活発化を支援しているが、実体経済にはまだ活力が生まれない。3本目の矢政策でコーポレート・ガバナンス改革による企業の「稼ぐ力」の回復が唱えられているのはこのためである。

アベノミクス3年目の試練は、こうした企業、金融機関、さらには個人個人の意識改革と行動を促せるかどうかにある。課題は大きい。「残された時間」との勝負がつく。



「jdzb echo」読者の皆様

秋晴れの日に、舛添要一東京都知事とクラウス・ヴォーヴェライト(Klaus WOWERIT)ベルリン市長・州首相がベルリン日独センターに来られました。これは、ベルリン日独センターが東京ベルリン友好都市提携20周年を記念して実施した一連の事業のハイライトです。ベルリン日独センターに来られる前に両首長は都市づくり、環境、文化交流の各分野における緊密な交流・協力に関する合意書を締結し、両都市の友好都市関係に新たな弾みをつけました。ベルリン日独センターも、これを力の限り支援する所存です。

2015年はドイツがG7の議長国です。また、メルケル首相が日本訪問計画を発表したこともあり、日独の要人レベルでの政治関係が強化される機会がつかめます。グローバルな問題が山積する中、日独間で調整すべき課題も多く、経験交流が問題解決の糸口となることもあるでしょう。そのような問題のひとつが、本紙で取り上げた原子炉の解体廃炉です。

ベルリン日独センターにとり2015年は、設立30周年を祝う年でもあります。これまで協力してくださった方々や機関、過去の事業や成果を振り返ると同時に、未来にも目を向けたいと思います。それは、今後も日独関係および日独協力に建設的に貢献しつづけていきたいからです。

これからもベルリン日独センターの事業案内をお届けしますので、ベルリン日独センター30周年を一緒に祝っていただければ幸いです。2015年を前に、ベルリン日独センターのスタッフ一同、皆様方のご健勝をお祈り申し上げます。

フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse)  
ベルリン日独センター事務総長

#### jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)  
編集 ミハヤエル・ニーマン  
(Michael NIEMANN)  
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

#### 連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターはドレスデン工科大学、ドイツ科学イノベーションフォーラム東京および福井大学と協力して、2015年4月中旬に東京で開催する日独会議「原子力発電所の廃炉化」(仮題)の企画を進めています。本テーマとの関連で、本紙は科学ジャーナリストのランガ・ヨゲシュワール(Ranga YOGESHWAR)氏にお話を伺いました。ドイツ国営第一放送(A R D)で放映された福島第一原子力発電所をめぐるヨゲシュワール氏の報道は、2011年度ドイツテレビ大賞のベスト・インフォメーション部で表彰されました。氏はその後も福島の取材をつづけられ、最新のルポルタージュは2014年11月3日にA R Dで放映されました。

編集部:ヨゲシュワールさんは取材で度々福島第一原子力発電所を訪問され、2014年9月にも行かれたということですが、どのような状況でしたでしょうか。今では各機とも制御されているのでしょうか。

ヨゲシュワール:いえ、制御されていません。今回の事故では1号機から4号機が一部ないしは完全に破損しました。制御に成功したのもあれば、していないものもあります。

たとえば、4号機の核燃料は使用済み核燃料プールに保管されており、その建屋そのものが崩壊する危険性がありましたが、感服すべき作業の結果、破壊された屋根の代わりとなる巨大な鉄鋼構造物が完成し、損傷された核燃料の大部分が撤去されています。これは、前例のない作業で、高く評価します。

現状ですが、福島第一原子力発電所全体が、今では巨大な工事現場です。チェルノブイリにも行ったこともありますが、福島のほうが問題解決に向けてさまざまな作業が実施され、多くの知見が集まっているのがわかります。

たとえば、冷却の問題です。4号機以外のすべてのプラントは未だ常時冷却が必要です。そのために、汚染された冷却水を中間貯蔵する必要があり、敷地内に無数のタンクが林立しています。しかしながら、タンクを無限に立てつづけることも不可能ですから、汚染水除染のために三つ目の洗浄設備が造られ、水が閉じたループを循環するシステムが確立しています。

編集部:「現状の問題解決のために甚大な作業が為された」ということですが、来る数年間の計画はどういうものなのでしょうか。本来の廃炉作業に着手できるのは、いつごろになりますか。

ヨゲシュワール:機によって優先順位が異なります。4号機では2014年末までにすべての核燃料を撤去し、廃炉作業に着手することが可能です。

1号機では屋根の取り付け作業は終了しましたが、内部に残された全放射線物質を取り出すために、再び屋根を開く必要性があります。しかし、その際に放射性物質が再び大気に放出される危険が懸念されます。

2号機に関しては、不明点ばかりです。建屋はほとんど壊れていませんが、内部の放射線濃度が極めて高いのです。2号機のどこに核燃料があるのか、あるいは一部溶融した炉心がどこにあるのか、全く不明です。

2011年の最大想定事故の後に、放射能を再び放出させない努力が重ねられていますが、その努力が必ずしも報われているわけではありません。

編集部:ドイツでは、脱原発政策を決定する以前から、運転を停止した原子力発電所の廃炉問題を検討・討議してきましたが、計画的廃炉と福島第一の違いを教えてください。福島では、どこに問題があるのでしょうか。

ヨゲシュワール:計画的廃炉の場合は、放射能を帯びているモノすべてをカプセル化します。つまり、閉じ込めてしまうのです。損傷のない発電所の場合は露出した燃料棒はなく、汚染もないため、破壊された発電所と比べると作業は大幅に簡単です。廃炉に当たっては放射線物質を分類し、特別な廃棄処理が必要です。放射性廃棄物を分離し、中間貯蔵したところで、「最終処理はどうする?」と次の問題が浮上します。今のところ、本問題に対する満足可能な回答は、世界のいかなるころにもありません。ですから、原子力利用に反対する主な理由が本問題に集結するので、人類が熟考することなく第一歩を歩んだ結果、第二歩の進め方がわからないままに後継世代に負の遺産を残してしまったのです。

まず、放射線廃棄物と地下水が絶対に混合しないようにする必要があります。くわえて、日本もドイツも人口密度が高い国であり、そのような国土に放射線廃棄物を貯蔵しなければならないことが問題です。

編集部:2011年の東日本大震災および福島原発事故からほぼ4年経過しましたが、日本の現状をどのように捉えてらっしゃいますか。

ヨゲシュワール:ひとつ極めて重要な要素があります。ここまで、原子力発電所のことについてのみ話しましたが、惨事は2011年に「生じた」のではなく、「始まった」のです。本来の「惨事」は、放射能汚染された広大な土地、立ち入り禁止となり人間が住めなくなった



地域があり、数千人の人々が避難を強いられたことです。地面や土壌の除染を目指す甚大な努力がつけられていることに頭が下がりますが、どれほど努力しても成功につながらないのです。

例を挙げて説明しましょう。汚染土壌は黒い袋に詰められ、集積場に運ばれますが、その後はどうなるのでしょうか。そもそも、汚染土壌の質量を目の当たりにしただけでも、汚染地域全体の土壌を運ぶ場所がないことがわかります。その結果、除染された田畑のすぐ隣が、汚染されたままの野原だったりするので。

別の例です。福島市は福島原子力発電所から相当離れたところに位置しています。しかし、公園の公道は除染されていて放射線濃度は低く、公道から二歩横に進んで茂みに踏み入ると、10倍の濃度があります。これが、惨事なのです。どれほど誠実な作業を重ねても、この問題解決にはいたりません。

もうひとつの重要なメッセージは、この事故があらゆる人の想像を超えた、私にとっても想像外事故だったことです。故郷の喪失、社会的絆の喪失、経済社会をはじめ多くのものに及んだ甚大な影響。私が心配するのは、故郷に対する思いから、集団的な抑圧プロセスが生まれることです。つまり、あらゆるものが汚染されている状況を無視して故郷に戻ろうとすることです。

日本の方々の、瑣末事にいたるまでの誠実さを私は高く評価しています。福島を訪れた際、私は果物や蜂蜜を購入しました。その安全性がきちんと担保されていると信頼していたからです。それに比すと南ドイツではほとんどなにも為されなかった結果、未だに猟獣・鳥やキノコが汚染されたままです。

ですから、日本で実施されていることに敬意を払います。しかしながら、敗北することが自明のヒーロをみるのは哀しいです。

## シンポジウム「中小都市の文化政策による再生」、2014年9月4日～7日

小林真理

日本文化政策学会理事長、東京大学教授

本年9月4日から日本文化政策学会は、「中小都市の文化政策による再生」を基本テーマに、ベルリン日独センターとザクセン文化基盤研究所と共催でシンポジウムとセミナーを開催した。

今回の一連のセミナーでは、以下の問題意識を共有した。資本と市場主義の論理が国内外の政治世界をリードする現代社会で、大規模な市場形成がモノやサービスの物流を促進し、あたかも豊かさを楽しめるかのように見えるにもかかわらず、消費を中心とした競争社会の出現はかえって地域間格差を助長し、地域独自の文化の担い手の流出という問題を生じさせている。さらに、先進国一般にみられる少子高齢社会の到来、日本においてはくわえて東日本大震災という未曾有の大災害により、これらの現象が急激に進行し、地域の疲弊と崩壊が著しいところがある。単純な論理で突き動かされている現代社会において、そうはいいながらも複雑に絡み合った問題状況に大きな影響を受けているのが中小都市であり、そこで文化は何ができるのか。それが今回の主要なテーマであった。

文化政策の文化は、長らく文化政策研究や実践においても、狭い意味での芸術文化の振興を中心に考えられてきた歴史があり、日本においても明治以降の西欧からの影響は絶大であり精神文化の中でも優れて発展を遂げた芸術文化の領域を振興し、普及することが重要だと考えられてきた。歴史的にみて日独ともに統一的近代国家を形成したのは19世紀の中盤といえるが、芸術文化に関連してたどった道は大きく異なっていた。ドイツは市民社会の成立とともに発展著しかった精神文化の領域（音楽、演劇、文学、

美術等）を制度化（劇場や美術館の成立、あるいは市民化）することによりその発展を盤石なものとする整備を行なった。日本は、国家の目論みと、西欧化を積極的に志す芸術家、そしてそれまでの伝統を担ってきた芸術家などが混在する中で、制度化への歩みはむしろ第二次世界大戦後に持ち越された。そしてその制度化が成功しているかどうかはわからない。それだからこそ、制度化とはむしろ真逆に、芸術をカタカナのアートと言い換え、アートそれ自体から新たな可能性を引き出す、あるいはアートで地域の潜在能力を引き出すことに軽やかに取り組めたのではないかと改めて考えさせられた。

ベルリンでのシンポジウムでのニッセイ基礎研究所の吉本光宏さんの基調講演、上智大学の木村護郎クリストフさんの報告、そしてゲルリッツでの日本から参加した各大学の学生達のアートで地域再生を試みるプロジェクトについての発表は、地域に根ざした固有のまつりや芸能、日本で独自に発展を遂げているアートプロジェクトが、地域の活性化、紐帯の強化、アイデンティティ形成、若者や起業家の地域への関心の高まりなど、さまざまな影響を与えていることを実感させる事例が少しずつ積み上がってきていることが紹介された。また、同志社大学の河島伸子さんは、文化の創造性に着目することで、文化的な発想が経済発展を促し、新たな創造的産業が生み出す可能性を示唆するとともに、地域のアイデンティティ形成に寄与する潜在力を持つと言及した。両者ともに、芸術が個々人の人間の内面に働きかける以上の力を改めて認識している。そして、文化政策の主体が政府や行政に限定されるのではなく、企業や非営利団体(NPO)が担い手として

重視されているとの見解を日本の研究者が共有していることが改めて明らかになった。もちろんそこには単純に礼賛できない、批判的に捉えなければならない諸問題が存在していることも確かではあるが、文化、芸術、アートが社会の潜在力を拓く役割を担っている実例が日本から多数紹介されたことに、文化政策の一面が表れていると思う。

それに対して、ドイツ側からの報告や発表では、制度化され芸術文化機関が取り組むべき課題が明らかにされた。一番印象的だったのは、ザクセン文化財団の総裁ウルフ・グロスマン(Ulf GROSSMANN)さんの文化による認知障害者の社会包摂の問題提起であった。芸術文化機関が研究所などと連携して認知障害のある人達に対してどのように接していくことが可能かを考えていく必要性を語った。ドイツにおいても西ドイツを中心に1970年代に、それまでのハイカルチャーを中心とした芸術文化振興と上からの文化普及政策を問い直す動きが出てくるが、そこで注目されたのは、文化を政策の対象とするというよりは、文化で地域やコミュニティの問題を解決するという視点であった。しかしながら、それは既存の芸術文化機関によって実施されたわけではなく、社会の問題に敏感であった芸術家からの取り組みだった。いまや、芸術文化機関が社会の新たな問題解決に向けて動き出していることを知れたのは大変有意義だった。

ベルリンでのシンポジウムは、大変多くの方にご来場いただき、さまざまな対話が生まれた。9月5日からはポーランドと国境を接するゲルリッツに場所を移し、多彩なレクチャーとともに、日本の多数の大学から参加した学生達の発表が行なわれた。ゲルリッツでの日本側の学生発表も意義深いものが多かっただけに学生間の交流の場が欲しかったし、もう少しドイツ側からの積極的なコメントや学生の参加があれば真の対話が促進できたのではないかなと思う。



## 2014年度ヤングリーダーズ・フォーラムに参加して

梅田歳晴  
中日新聞社記者

ベルリン日独センターおよびロバート・ボッシュ財団主催のサマースクール「第9回日独ヤングリーダーズ・フォーラム2014」と同窓生の集いが8月22日～31日の10日間の日程でドイツ(ポツダムとベルリン)で開催された。今年は「将来の仕事の有り様と国際化する労働市場」がテーマだった。サマースクールには日本とドイツから計16人が参加し、それぞれの背景や経験、仕事観や価値観を基にして議論や討論を重ねた。

## テーマの広がりは、富士山の形のように

掲げられたテーマの下には、日本とドイツ両国の将来に向けた多様で重要な各論があった。その各論のひとつが、日本とドイツが迎え、克服しなければいけない少子高齢化社会や労働人口減少問題だ。

サマースクールのチェアで、人口統計学の専門家シュテフェン・アンゲント博士(Dr. Steffen ANGENENDT)がスクール初日に背景にあるそれらの問題に言及したとき、テーマの裏にある広がりに気がついた。これらの各論を議論することは、日本とドイツ両国の「これから」を考えることとほとんど同じ意味を持つことだったからだ。

表面的には両国の少子高齢化や労働人口減少の傾向は同じ。しかし、議論を進めていくと、地理的、歴史的違いに端を発する社会システムの差異が次々に明らかになった。社会保障制度や働き方の違いもあった。

特に移民受け入れの問題では、ドイツは日本の一歩も二歩も先を歩いているように感じた。日本は明確な移民受け入れ政策を持ったことがないだけに、その理由をたどるだけでもドイツ人参加者の好奇心を刺激したことだろう。

日本人参加者にとって、ドイツの先例を知ることが有意義なことだった。移民政策といえばネガティブな印象を持つ日本人は少なくない。しかし、ドイツの移民政策を知っていくうちに、少しずつネガティブな印象は薄らいだ。日本が直面し、世界ではどの国も経験したことのない「超」がつく少子高齢化社会において、とるべき政策の選択肢を示してもらった気がした。あるドイツ人参加者は、少子高齢化社会に立ち向かうに、持ち得る力を総動員する必要性に言及。「全部のスイッチを入れなきゃだめだ」と言った。

## ミクロとマクロの両視点からの議論

「ヤングリーダーズ」、すなわち将来を担う

若手指導者の育成がスクール開催の目的のひとつだ。16人は25歳から35歳までの省庁や研究機関職員、弁護士、科学者、外資系企業や両国の大手企業の会社員、記者ら。いくら若手の有望株といわれても、たとえ、それを自認していたとしても、社会の一生活者や企業の一労働者という立場からはみることができないような大きな将来ビジョンを眺めることができた。それを職種の異なる16人がテーマに立ち向かったからこそ、現状を正確に分析し、見通しを持つことができた。

サマースクールでは毎日、異なった有識者達が講師として招かれ、議論の「種」を参加者に埋め込んでいった。「女性の力をいかに引き出すか」、こんな各論も、有識者のプレゼンテーションの後で議論を白熱させたひとつだった。日本では「女性の輝ける社会の実現」を強く推進する考えを表明している安倍晋三首相が、まさにその言葉の体現を目指し、「女性」を意識した内閣改造を発表する直前でもあった。国が政策として打ち出そうとしている政策の根本や必要性を、ポツダムの川のほとりにあるホテルの中で、われわれが議論していたわけだ。

議論の先に、正しい解答があるわけではない。しかし、主婦の人材活用、保育施設の充実などを含む子育て支援、男性の育児参加など、さまざまな話題が意見として上がった。こうしたマクロ的な視点が求められた一方、「働くということはどういうことか」「なぜ人は働くのか」など、一労働者としてのミクロ的な視点からのアプローチを考える機会もあった。日本人参加女性の言葉が印象的だった。「『女性の力の活用』つ

て、どこか上から目線ですよ」。サマースクールの議論だからこそ、上と下の両方からの目線を持つことができたと思っている。「社会に必要なだから女性に働いてもらいたい」ではなく、女性や男性も性別問わず、一人ひとりが自発的に働きたいと思える社会の実現こそが重要だと痛感した。

## 文化や歴史、そして人を知る

サマースクールの期間中はポツダムを、後半にあった同窓生の集いではベルリンを、文化や町並みに触れ、さまざまな方々に会う機会もあった。課外学習としてドイツの企業訪問もし、日本大使館やドイツ連邦社会労働省なども訪れた。各地で出会う人達が、それぞれ新たな知識や考えを吹き込んでくれた。

課外学習や観光の道すがらに、食事中に、ときにはホテルのバーで、スクールでは話さないような話題や文化、個人的な事柄を語り合った。そしてときには、そうした話題から再びスクールでの議論に帰結していくという機会も何度もあった。「たった十日間」と思う人もいるかもしれない。しかし、それだけ濃密な時間だった。スクールの「参加者」として出会った16人は、終盤に向かうにつれて「仲間」になっていった。すべてのプログラムが終わったときには「親しい友人」になった。

参加者の一人ドイツ人が言った言葉がうれしかった。「実際にどう世の中が変わっていったのか。今回の議論を何年かおきに検証する場を持てたらいい」。スクールを通じて持つことができた「人の縁」。今後も長くつづいていく縁を得たことが、最も大きな収穫だった。



中根猛(駐独日本国大使)およびハンス＝カール＝フォン＝ヴェアテルン(Dr. Hans Carl von WERTHERN、駐日ドイツ連邦共和国大使)を囲むサマースクール参加者(写真 © 在独日本国大使館)



日独政府に政策提言を挙げる日独フォーラムの第23回合同会議(2014年11月5日～6日)は、ドイツ連邦議会を会場に開催されました。写真は、メルケル首相を表敬訪問する日独フォーラム委員。(写真提供:独連邦政府/DENZEL)



コンラート・アデナウアー財団および公益財団法人世界平和研究所と共催した国際会議「アフガニスタン——これまでの教訓とこれからの道のり」(2014年9月24日～25日、ホテルニューオータニ開催)においてサイド＝ムハンマド＝アミン＝ファティミ(Dr. Sayed Mohammad Amin FATIMIE、駐日アフガニスタン大使)と談笑する緒方貞子氏(元国連難民高等弁務官)。



東京ベルリン友好都市締結20周年記念事業として、東京都庁とベルリン州政府と共催した日独ベンチャーシンポジウム「都市における企業家の育成——東京ベルリンにおけるベンチャー企業情報」(2014年9月19日、東京国際フォーラム開催)の参加者。

## 会議系事業

### 国際社会における日独の共同責任

日独会議「日本・ドイツ・米国」  
協力機関:コンラート・アデナウアー財団(ベルリン)、公益財団法人世界平和研究所(東京)  
開催日未定、東京開催

日独安全保障ワークショップ  
協力機関:独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)  
開催日未定、東京開催

国際会議「東アジアとヨーロッパの財政金融統合——国際的な金融危機は地域の統合を促進したか」  
協力機関:ドイツ世界・地域研究所(G I G A)アジア研究所(ハンブルク)  
開催日未定、東京開催

### エネルギーおよび環境

日独会議「原子力発電所の廃炉化」  
協力機関:ドレスデン工科大学、ドイツ科学・イノベーションフォーラム東京、福井大学  
開催予定日:2015年4月21日か22日、東京開催

国際会議「日本・ドイツ・中国におけるエネルギーの持続可能な安定供給」  
協力機関:メルカトル中国学研究所(ベルリン)  
開催予定日:2015年6月初頭

日独会議「回復力のある都市づくり」  
協力機関:社団法人気候同盟(フランクフルト)、名古屋大学  
開催日未定、名古屋開催

### 少子高齢化社会

日独シンポジウム「保健政策」  
協力機関:独連邦保健省(ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)  
開催予定日:2015年5月初頭

日独シンポジウム「良質の労働を万人に——家族はなぜ良質な労働を求めるのか」  
協力機関:ギーセン大学、筑波大学  
開催予定日:2015年11月、筑波および東京開催

## 学術振興を通じた社会発展

会議「アジアの台頭とドイツにおけるアジア研究の現状——批判的現状調査」

協力機関：ドイツアジア学会（ハンブルク）

2015年5月28日～29日

第3回思索工房「21世紀における日本——変遷過程中的の社会」発表会

協力機関：ベルリン自由大学、ロバート・ボッシュ財団（シュトゥットガルト）

開催予定日：2015年6月

日独会議「家庭における食生活の変遷」

協力機関：ギーゼン大学

開催予定日：2015年12月

## 国家、経済、社会

国際ワークショップ「アジアとヨーロッパにおける消費者保護と食品の安全——グローバルな営農システムおよび食品システムに対する超国家的視点」

協力機関：ベルリン自由大学大学院東アジア研究科  
2015年5月18日～19日

日独会議「ダイバーシティ（多様性）——学界と政界における女性」

協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学、国際交流基金（東京）

開催予定日：2015年秋、東京開催

日独会議「リスク」

協力機関：ドイツ日本研究所（東京）

開催予定日：2015年秋

国際会議「日欧青少年の将来展望」

協力機関：国際交流基金（東京）

開催日未定

日独会議「カルテル法・独占禁止法にかかわるコンプライアンス」

協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）

開催日未定、ベルリンまたは東京開催

日独シンポジウム「成功する産業立地に向けての改革」

協力機関：富士通総合研究所（東京）、ドイツ経済研究所（ケルン）

開催日未定、東京開催

## 諸文化の対話

日独学生セミナー「欧州政策」

協力機関：オツツェンハウゼン欧州アカデミー、東京大学総合文化研究科地域文化研究、ドイツ学術交流会（ボン）

開催予定日：2015年9月

日独会議「第二次世界大戦の終戦70周年——政治論議にみる核兵器使用に関する記憶」

協力機関：ベルリン自由大学大学院東アジア研究科

開催日未定

## 特別事業

日独フォーラム第24回全体会議

協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）

開催予定日：2015年秋

## 文化事業

### ダーレム音楽の夕べ

デュオ・イマジネール「新年コンサート」

ジモーネ・ザイラー（ハーブ）、ヨーン・コルベック（クラリネット）、クロード・ドビュッシーのプレリュードをもとにした日本の現代音楽作品の演奏会

2015年1月16日、19時30分

（申込開始：2015年1月8日より）

西陽子「箏曲コンサート」

協力機関：国際交流基金（東京）

2015年2月

日独若手音楽家による10分間音楽対決

2015年秋

## 展覧会

影の間にあるもの」四方奈々子、シュテファン・ザイツ二人展（絵画と彫刻）

展示期間：2014年11月13日～2015年1月23日

石井香菜子、等「写真と絵画展」

展示期間：2015年2月上旬～4月中旬

古川あいか、等「絵画とインスタレーション展」

展示期間：2015年4月下旬～6月下旬

鈴木七恵 & エヴァー・マリア・シェーン二人展

展示期間：2015年8月下旬～10月下旬

## その他

ポイズデー

2015年4月23日

オープンハウス

2015年6月20日

## 書道講座

ベルリン日独センターは9月より新たに書道講座を開講しました。授業は水曜日の18時から19時30分まで、好きな日だけ出席する形式です。

受講料は1回券10ユーロ（割引なし）、10回券90ユーロ、割引対象者の場合は70ユーロです。初めての人は一回目だけ無料参加可能です。

講師には第50回創玄展（2014年）で秀逸、第65回毎日書道展（2013年）で秀作賞をはじめ数々の受賞のある皆川彩雨氏をお迎えしました。

詳細はベルリン日独センターURL（[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de)→日本語講座）をご参照ください。

## 人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
- ・日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細は[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 人的交流事業

### 展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

ダーレム音楽の夕べの申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。詳しくは [www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 個別事業



作曲家・伊藤聖子ポートレートコンサート「Japallmande」(2014年10月31日、ベルリン日独センター開催)では、フルート、サクソフォーン、ピアノ、打楽器、(ビデオに写る)バイオリンのための新曲「dreamed/undreamed」が初演されました。



ドイツ連邦外務省のエントランスホールを会場とする若手アーティストグループ団DANS展覧会「Thinking of Energy – from the Experience of Fukushima」(2014年10月16日～11月13日)の出展作品。



マールブルク大学、獨協大学、アジア政経学会(東京)と共催した日独シンポジウム「国民国家の尺度構成——日独各々の現代における宗教、国語、民族意識」(2014年10月10日～11日、ベルリン日独センター開催)のパネリスト。



オツツェンハウゼン欧州アカデミーおよび東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターと共催した日独学生セミナー「欧州政策」(2014年9月15日～16日、ベルリン日独センター開催)の参加学生。

GUP-py & ハリエット・グロス (Harriet GroB) 二人展「多層的な光景」(2014年9月12日～10月31日、ベルリン日独センター開催)のビデオ・インスタレーションに見入る観客。



奈良岡聡智講演会「第一次世界大戦中のドイツにおける日本人抑留者の運命」(2014年9月2日、ベルリン日独センター開催)



第129回ダーレム音楽の夕べ「江戸音楽の楽しみ——箏と三味線の繊細な音色」(2014年9月12日、ベルリン日独センター開催)における(左から)都了中(浄瑠璃)、都一すみこと川村京子(歌、箏、浄瑠璃)、12代目都一中(三味線)、都一恵こと山下名緒野(歌、箏、三味線)。